

## 令和3年度第1回竹原市地方創生推進会議

日時 令和3年8月6日(金) 14時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

事務局 皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。  
定刻になりましたので、只今から令和3年度第1回竹原市地方創生推進会議を開催いたします。

それでは開催にあたりまして、市長の今榮から一言ご挨拶申し上げます。

市長 (挨拶)

事務局 市長につきましては、公務の都合により退席をさせていただきます。

本日ご出席いただいている委員の皆様のご紹介をすべきところではありますが、時間も限られておりますので、現在お配りしています配席図と委員名簿をご確認いただければと思います。本日3名の委員の方が欠席となっておりますので、ご報告させていただきます。

それでは議題へ移りますが、これからの進行につきましては、伊藤会長よりお願いしたいと思います。

会長 広島修道大学の伊藤でございます。先程市長のお話にありましたように、第2期地方創生総合戦略が令和2年度からスタートし、その直後に新型コロナウイルスの影響が発生したことで、目標通りに進めることが難しい事業等もあったかと思えます。特に観光関連・交流関係はかなり厳しい情勢になっているところがあるかと思えますし、他の事業につきましても考慮すべき事情があれば、あえて評価から外すというようなご意見もあろうかと思えます。

一方では、少し向上しているデータもあります。特に、人口千人当たりの出生率が今までは概ね4.0人程度であった数値が、今回千人当たり4.2人近くになっており、この数値の向上は普段からの取組の成果が表れてきたのだらうと思えます。ところが別の見方をすると、一昨年が115人であった数値が、去年108人といった具合に実数としては減少しているということで、出生率でみる分析と実数でみる分析を区分しなければいけないと思えます。

また、地方創生の取組につきましては、具体的に分かりやすい目標値があった方が、市民の方にとっても理解しやすいかと思えます。例えば現在の出生率を今後月10人にする、といった目標にした方が分かりやすいのではないかなど、そのような視点を持ちながらそれぞれの立場からご意見をいただければと思いますので、本日はよろしく願いいたします。

事務局 それでは取組状況の説明をさせていただきますが、その前に総合戦略の概略についてご説明させていただきます。お配りしているA3の参考資料をご覧ください。

資料の左端に第6次竹原市総合計画という部分がございますが、本市では「生まれてよかった、住んでよかった、帰ってきたい、住んでみたいと思える元気な竹原市の実現」を基本理念にいたしまして、4つの将来像を掲げ将来都市像の実現に向けた取組を進めてお

ります。

この総合計画の基本構想の中で、人口減少の対応ということで将来人口の推計を踏まえ、将来的な社会増減の均衡を目指しつつ人口減少を抑制することを目標として各施策を進めているところでございます。また国においては人口減少を国と地方一丸となって克服しようという観点からその対応策を盛り込んだ総合戦略を策定し、地方自治体につきましても同様の総合戦略の策定を義務付けており、本市では令和2年3月に「第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しております。こちらの資料にありますように、第2期総合戦略では令和2年度から5年間にかかる3つの基本目標と、その目標にかかる施策の方向性と各主要事業を定めております。令和2年度は関連する主な事業といたしまして、資料右端に掲げております事業に取り組んできたところでございます。

次に、資料1、A3横開きの資料をご覧ください。総合戦略基本目標に連なる施策ごとに目標達成までの過程を定量的に評価する指標でありますKPIを設定してありまして、この資料1ではその状況を取り纏めたものとなっております。

この資料の1ページ目が基本目標1、8ページ目が基本目標2、12ページ目が基本目標3の評価の達成状況総括表となっております。それぞれの総括表の次ページ以降には関連する個別事業について、市が行った自己評価をまとめた個別事業シートを付けており、その評価基準は資料2にてご説明させていただいております。

個別事業シートにつきましては、時間の都合上説明は省略させていただきます。

この後、地方創生の取組状況について、資料1により基本目標の現状と評価及び施策の方向性について、今後の対策を含めて説明をさせていただきます。

事務局

それでは、総括表の説明に入らせていただきます。資料1の1ページ目をご覧ください。基本目標1では、転出超過数を平成30年の320人から令和6年には144人にすることを数値目標としております。令和2年度数値は213人と、前年度と比較して46人の減少となっております。この要因として、新型コロナウイルス感染症の影響から人の動きが少なかったことが考えられ、今後コロナ禍収束後には人の動きが活発になることが想定されるため、今後の推移を注視していく必要があると考えております。

また、もう一つの数値目標である人口に対する個人の市民税の納税義務者数の割合につきましては、令和6年度の割合を36.5%に維持することを目標としており、令和2年度には37.7%と増加傾向となっております。割合が増加した要因といたしましては、人口減少の影響が影響しているものと考えています。

次に、右側にあります、「仕事づくり」及び「移住・定住の促進」の項目について、基本目標達成に向けた取組に関するKPIの達成状況と今後の対策についてご説明させていただきます。

また、時間の都合上、各KPIの達成状況及び今後の対策につきましては、第6次竹原市総合計画におきまして重点的に取り組む施策に基づき主だった施策の方向性の部分についてのみ、各担当部長よりご説明をさせていただきます。本日の説明箇所につきましては、資料にあります各施策の方向性の左側に丸印を記載させていただいておりますので、よろしく願いいたします。

総務企画部長 それでは基本目標1「仕事づくり」の②「創業の促進」についてご説明いたします。新規創業者数をKPIとしており、平成30年度が実績37人、令和2年度の実績が20人、目標値を令和2年度から令和6年度の累計を175人としております。評価につきましては、新型コロナウイルスの影響を受け、例年活用実績があります空き店舗等改修事業については令和2年度は申請件数が0件であるなど、新規創業者数が減少傾向にございます。引き続き各支援機関と連携をとりながら創業の支援に取り組むものでございます。

次に、③「地域産業の振興」についてご説明いたします。こちらで設定しているKPIが2つございます。1つ目のKPIが、新規就農者数プラス新規農業従事者数の累計数でございます。平成30年度が1人、現在値として令和2年度の実績が5人、目標値として令和2年度から令和6年度の累計を12人としております。評価につきましては、新規就農希望者、新規参入希望者の意向に沿って農地集積地域との調整等を図ることで、新規就農者4者及び新規就農者のうち1者において新規農業従事者1人の増加に繋がっております。引き続き新規就農相談及び農地集積の段階から支援を行い新規就農者の確保を図るものでございます。

2つ目のKPIは、資本金等の金額が1億円以下の法人数でございます。平成30年度が605社、現在値として令和元年度の実績が598社、目標値として令和6年度を595社としております。評価につきましては、令和元年度は後継者不足による廃業等の理由から法人数が微減となりました。引き続き関係機関と連携を行い、事業承継の支援に取り組んでまいります。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、多くの中小企業者にとりまして事業の継続が厳しい状況でありましたが、国のコロナ融資や各種支援等により法人数は微減が想定されています。引き続きコロナ禍ではありますが、消費喚起策をはじめとした各種施策や低金利の中小企業融資の運営や先端設備の導入促進等により、中小企業者の支援に取り組んでまいります。

教育次長 それでは次に、「移住・定住の促進」の④「まちへの誇りと愛着の醸成」につきまして、ご説明いたします。こちらで設定しているKPIとして2つございます。1つ目のKPIが、『「地域や子供会などの行事に参加している』と答えた児童生徒の割合』、2つ目のKPIが、『「自分の住んでいる地域が好き』と答えた児童生徒の割合』でございます。KPIの達成状況といたしまして現在値バーとしております。その理由でございますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県が例年行っている質問及び調査が中止となったということで数値が把握できなかったということでございます。状況につきましては、コロナ禍の状況の中、多くの地域行事や子供会活動が中止となっております。そうしたことから、地域と関わる機会が減少しているということで、今後KPIの数値が減少に向かうのではないかと懸念をしています。教育委員会といたしましては、令和3年度の調査結果を注視しながら、こうした懸念する状況をリカバリーするために、令和3年度において市内全校で学校運営協議会を立ち上げ推進しているコミュニティスクールを活用し、地域活動への積極的な参加を促すことで、地域と関わる機会の創出を行うこととしております。

総務企画部長 続きます、②「U・I・Jターンの促進」についてご説明いたします。移住者数をKPIとしており、平成30年度が実績12人、現在値として令和2年度が実績3人、目標値として令和2年度から令和6年度までの累計を50人としております。評価につきましては、都市から地方への移住ニーズは高まっており、電話等での相談件数は増加傾向であります。実際に現地を訪問することが困難な状況であったことが影響し、令和2年度の移住者数は減少傾向となりました。引き続き、広島県と連携いたしまして移住・定住セミナーフェアを実施するとともに、移住者の傾向などを調査し、誰をターゲットにどのような情報を届けるのが効果的であるか検討したうえで、情報発信の強化を行ってまいります。

会長 以上、資料1について説明をしていただきました。説明のあった項目以外でも結構ですので、それぞれの表の見方や目標達成できているかどうか、その事由などを、各委員の立場から質問や意見等を聞かせていただければと思います。

まず私から質問ですが、空き家バンクの成約が随分順調ですが、この成果がU・I・Jターンの促進に結びつかなかったというのは、何か理由があるのでしょうか。

総務企画部長 空き家バンクにつきましては定例的な登録者数が一定していらっしゃいますが、なかなか移住・定住に結びついていないのが現状ではあります。お試して移住を希望される方や、一定期間移住された後に元の場所に戻られる方もいらっしゃるなど、様々なニーズや思いがある中で、コロナ禍の状況において、実際に現地への視察に来ることが難しい環境にあるということが一番のネックだと思っております。

ただ、情報の発信につきましては、移住に関連したガイドブックによる情報発信や、各メディアを活用した配信を行うことで県内外にも周知を図っておりますので、その点は継続し、アフターコロナを見据えた情報発信を行うことで、知名度、認知度を上げ、移住・定住の取組につなげてまいりたいと考えております。

会長 非常に理解できました。ただ、今後空き家バンクの登録者を移住・定住の取組に結びつけるにあたって、市が直接サポートするのではなくても、先に移住してきた人がネットワークを作りながらアドバイスを行えるような仕組みを作っていければ良いのではないかと思います。

次に、6ページ目子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業のところA評価となっており、確かに数値だけ見ればそうなのですが、備考欄のところに入退状況がすごく大きい、これも先程の空き家バンクと同じように、少し入ってみただけでニーズに合致していないといった理由なののでしょうか。

建設部長 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業とは、良好な居住環境を整えた子育て世帯向けの賃貸住宅を整備し、移住・定住の促進を行うということが目的でございます。この住宅施設は全部で27戸の集合住宅となっており、令和2年度までの退去件数は17戸でございます。その理由として、転勤という形で市外に転出された方もいらっしゃいますし、また、市内に1戸建を新築され定住に繋がったという方も6件ございます。

このように、最終的には子育て支援住宅を退去し、市内で定住をされることを目指した住宅として整備しているという面がありまして、一定期間で退去されることを想定した事業となっております。そのため、子育て支援住宅をご利用される期間に、市の魅力をPR

していく取組も必要と考えております。そうした中で、建設部といたしましては、全27戸を常に入居していただいている状態を目標にしており、令和2年度につきましては、ほぼ達成できているということで、評価を行い、事業を進めているところでございます。

委員 後継者不足による廃業等の理由から、資本金等の金額が1億円以下の法人数は微減となったということですが、具体的に業種などが分かりますか。具体的には、どのような産業が減っているということが分かれば、教えていただきたいと思えます。

総務企画部長 具体的な業種等につきましては、現在手持ちの資料等がございません。廃業された理由につきましては後継者不足といった理由以外にも多くの理由があるかと思われそうですが、法人数の推移につきましては、全体的に微減しているということで把握しております。

会長 全体の説明が終わった後、もう一度立ち返る時間を取りたいと思えますので、基本目標1につきましては一旦終わって、次に移らせていただきます。

それでは、基本目標2につきまして、事務局からご説明をお願いします。

事務局 基本目標2についてご説明させていただきます。資料1の8ページをご覧ください。

基本目標2の数値目標といたしましては、人口千人当たりの出生率について令和6年度5.04を目標としており、令和2年度は5.17と前回値と比べ増加傾向となっております。出生率の低さにつきましては、主な要因として婚姻率の低さが考えられますが、今後目標を達成するためには、引き続き出会い結婚のサポート、妊娠・出産期への切れ目のない支援及び継続的な子育て支援が必要だと考えております。

次に、「少子化対策」について、市民福祉部長よりご説明をさせていただきます。

市民福祉部長 それでは基本目標2「少子化対策」の①「出会い・結婚のサポート」についてご説明させていただきます。設定されているKPIであります婚姻率(千人当たりの人口)ですが、平成30年度が3.2、令和2年度速報値が2.6、目標として令和6年度を4.3としております。出会い、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援を行うために令和3年度につきましては、まず1点目、出会いといたしまして婚活イベントを実施する状況でございます。2点目に、結婚につながる支援といたしまして、新婚世帯への経済的負担の軽減、竹原市内にお住まいになる方に対する経済的支援を行っております。

次に、②「妊娠・出産期への切れ目のない支援」について、まず1点目として、不妊治療費助成申請件数ですが、平成30年度が15件、令和2年度が11件、目標値として令和6年度が16件ということでございます。この制度につきましては、令和2年度からは不妊治療費助成の対象年齢が緩和されることで、不妊治療が保険適用になりますので、申請者の増加を見込んでおります。これにとどまらず引き続き、福祉施策の周知を図るため、子育てハンドブックやネウボラの窓口などを活用していきたいと考えております。

2点目になります、たけはらっこネウボラの利用者数でございますが、平成30年度が501人、令和2年度が496人、目標値として令和6年度が550人ということでございます。平成30年度の利用者が501人であり、令和元年度につきましては544人と大きく伸びていました。そうした状況を勘案し、令和2年度につきましては新型コロナウイルス感染症の影響が大きく影響していると考えております。

また、令和2年度にアンケートを実施いたしました。令和元年度と比較いたしまして、

ネウボラの認知度が向上しており、そうした取組が育児不安への解消や孤立感の軽減に繋がっていることが確認できました。今後も引き続き、相談者の増加を図ってまいります。

次に、少子化対策の③「子育て支援」についてご説明させていただきます。1点目が子ども園待機児童数についてでございますが、こちらにつきましては平成30年度以降現在も0人であり、将来的にも0人を目指して取り組んでいるという状況でございます。こちらにつきましては、保育事業の見込み量から必要な量を確保しております。子ども園待機児童数0人の維持を目指し、取組を継続していきたくと考えております。

2点目に、放課後児童クラブ待機児童数ですが、こちらも例年0人でありましたが、令和2年度には3人いらっしゃるという状況です。令和2年度放課後児童クラブ全体の定員に対する登録者数は、定員に対して約8割ですが、今年度は高学年の利用者数が増加しているクラブがございました。全体では定員内で収まっておりますので、今後も引き続き、低学年など実際に保育の必要な児童を優先しながら利用チェックするなど、ニーズが必要な児童が利用できるよう対応していきたくと考えております。

3点目に、地域子育て支援センターの子供1人当たりの利用回数でございます。平成30年が26.7回/人、令和2年度が8.6回/人、目標値として令和6年度が27.5回/人を目標としております。現在値についてですが、センターを運営している施設が市内に3件ございましたが、その内1件が令和2年3月末に閉鎖したというところがございます。そのような状況もありますが、今後も情報発信や来庁者への紹介を行うなど、利用者増を目指して取組を進めてまいります。

最後になります4点目ですが、ファミリーサポートセンター登録者会員数でございます。平成30年度が381人、令和2年度が407人、目標値として令和6年度が413人としております。こちらにつきましては、放課児童クラブでチラシ配布を行い、保護者説明会で事業の説明を行っており、今後さらなる会員数の増加をはかってまいります。

会長 基本目標2「少子化対策」ということで、子育て会議の委員や竹原商工会議所女性部の委員の方もいらっしゃいます。それぞれの立場から素朴な疑問やご意見等いただければと思います。

委員 私は子どもと関わる仕事をしていますので、ファミリーサポートセンターを利用しているという話を聞く機会が多く、今働いているお母さんも多いと思うので、この制度はすごくいいと思うのですが、サポートサービスを提供されている保護者の方は、現在何人ぐらいいらっしゃるのか教えていただきたいと思います。

市民福祉部長 ファミリーサポートセンターについてですが、ファミリーサポートセンターを利用したいという保護者の方が184人、送迎など協力をしていただける方が181人、その両方で登録されている方が42人で、全登録件数が407人いらっしゃいます。

委員 協力したいという方の募集は、どちらで募集を行っているのでしょうか。

市民福祉部長 受付につきましては、社会福祉協議会で行っております。ニーズのマッチングに関しましても、同様に社会福祉協議会で行っているという状況でございます。

委員 今後利用したいという方が増えていくだろうと思うので、希望の方がいらっしゃれば、利用されたい方も応援したいという方も社会福祉協議会へご案内するようにします。

委員 妊娠・出産期への切れ目のない支援のところ、竹原市は産院がなく、市内で出産が難しいというところが大きな問題かと思っています。私も仕事でよくお母さんたちと話をしますが、市内で出産ができないという点がとても不便だという声があります。例えば、第2子、第3子を出産されるお母さんが通院しなければいけない場合、小さいお子さんに対するサポートを竹原市からできるのかどうかについて教えていただきたいです。また、母子手帳の交付について、現在保健センターで交付していただいていると思うのですが、交付を子育て支援センターで出来れば、切れ目のない支援に繋がっていくのではないかと思います。

市民福祉部長 2点ご質問いただきました。1点目のご質問について、出産への支援についてでございますが、出産をされる地域に関しましては、1つの市町ではなく広域的な取組として広島県内全域で考えている状況でございます。本市は、東広島市などを含めた広島中央地域ということで対応しています。また、安田病院において妊婦検診を月6回行っております。出産を市内で行うということは難しい状況ではございますが、このような妊婦検診につきましては、市内でも可能であるという状況となっております。

次に2点目のご質問であります、母子手帳の交付につきましては、現在保健センターで交付いたしておりますが、切れ目のない支援といたしましては、母子手帳と併せまして、母子手帳アプリであります「たけっこダイアリー」をご活用していただくことで、お子さんの成長記録や妊産婦や乳幼児を対象とした情報をタイムリーに受け取ることができまので、ぜひご利用していただければと思います。

会長 ほかの委員の方で少子化対策につきまして何かございますか。学校での取組や企業と地域間での連携等ございましたら、ご質問・ご意見聞かせていただければと思います。

委員 ご質問ですが、少子化対策のサポートに関する評価について、資料の中で結婚支援制度と支援事業、新婚世帯の経済的負担軽減を実施とありますが、具体的な取組について教えていただけたらと思います。

市民福祉部長 具体的な取組につきましては、出会い・結婚サポートに関する支援でございます。出会いの場としての婚活イベントと合わせて、令和3年度から実施される結婚されて竹原市に住まわれる方に対する助成ということでございます。この助成の内容につきましては、市内にお住まいになる方、こちらは市外から来られても、竹原市の方が引き続き竹原市に住まわれても同じなのですが、助成を実施いたします。こちらの内容といたしまして、引越費用や新生活の初期投資にあたる部分について、上限1件30万円を予定しております。

こちらの制度につきましては、本日時点で相談が約7件ということでございますので、今後も引き続き周知を行ってまいります。

会長 9ページ以降の個別事業シートに記載がないというのは、令和3年度事業であるということでしょうか。

市民福祉部長 令和3年度事業でもあるのですが、記載にあります婚活イベントの部分に含んでいると考えていただければと思います。

会長 他の委員の方でご意見ございませんでしょうか。

委員 素朴な質問なのですが、婚姻率というのは人口千人に対して3.4や2.5という言い

方をするようですが、これらの数値が高いのか低いのか、他市町ではどれくらいの数字なのか、千人というのは竹原の人口全体の中の千人当たりということで、その千人の中には70代80代の方も入っているということなののでしょうか。

会長 おっしゃる通りです。20代30代という意味ではなく、市全体の人口を千人当たりで何件かということで全国比較を行います。

市民福祉部長 現在把握が出来ていませんので、また調べてご連絡さしあげます。

委員 令和2年3月に作成された、竹原市人口ビジョンの資料の中に、他市町の状況等が掲載されていたのですが、他市町と状況は大きく変わっていません。

会長 広島県内の市町の人口状況を、子どもと生産年齢と高齢者、3世代別に区切って変化率を見たのですが、全部の世代で増えているのは海田町ぐらいで、他の市町でも生産年齢人口も子供人口も減ってきています。そうした中で、竹原市の場合は、つい最近まで高齢者人口はどうか増加になっていたのですが、直近ではマイナスに転じました。安芸太田町や神石高原町と同じように、全ての世代で減少しているという局面に入りましたので、やはり地方創生人口ビジョンとしては、ここが踏ん張りどころだろうと思います。

具体的には、つい先日全国の市町村が発表された住民基本台帳人口を見ますと、竹原市の場合20代30代の男性人口が1,900人、その一方で75歳以上後期高齢者の男性人口が2,100人とあまり変わっていません。ところが、20代30代女性人口が1,700人、これは20代30代男性人口より200人少ないですし、75歳以上の後期高齢者の女性が3,400人と倍になっており、人口バランスが悪くなってきているのが現状でございます。そうした状況を改善するために、どう支援していくかということで、単に人口千人当たりの出生率よりも、具体的な婚姻件数を何件にするのか、出生数を何人にするか、その全体として雇用をどう確保するかということ、1つずつ対応していくことも重要だろうと思います。

それでは資料2については一旦区切りまして、資料3について事務局からご説明をお願いします。

事務局 それでは基本目標3についてご説明させていただきます。資料1の12ページをご覧ください。

基本目標3につきましては、要介護2以上の方の平均自立期間、市の女性人口に対する給与収入のある女性人口の割合、市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合、地域交流センターの利用人数及び観光消費額がそれぞれ数値目標となっております。まず平均自立期間につきましては、男女とも数値は向上しております。次に市の女性人口に対する給与収入のある女性人口の割合及び市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合につきましても、前年度と比較をいたしましてそれぞれ数値が向上しています。地域交流センターの利用人数につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく数値が減少しています。最後に観光消費額についてですが、こちらも新型コロナウイルス感染症の影響から大きく数値を減少させています。

次に、基本目標3「地域力の強化」及び「まちの魅力向上」について、各担当部長よりご説明させていただきます。

市民福祉部長 それでは基本目標3「地域力の強化」の①「健康まちづくりの推進」についてご説明させていただきます。男性の平均自立期間につきましては、平成30年度が79.5歳、令和2年度が79.8歳、目標値である令和6年度が79.8歳ということでございます。女性の平均自立期間につきましては、平成30年度が84.0歳、令和2年度が85.0歳、目標値である令和6年度が84.2歳となっております。令和2年度につきましては、男女ともに数値が向上している状況でございます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、令和2年度につきましては多くの介護予防事業を行っております。いわゆる通いの場であります自主グループが4ヶ所増えており、高齢者人口のうち7.9%がこのような通いの場を利用されているという状況でございます。健康増進に関しましては、特定検診、がん検診、歯周疾患検診等への受診勧奨等を行い、病気の早期発見早期治療に取り組んでいる状況でございます。また、健康、栄養、歯科相談や健康教育、生活習慣病予防の講座等を行いながら、健康づくりに取り組んでいるという状況でございます。今後もこういった様々な取組を重ねて実施することで、平均自立期間を伸ばしていきたいと考えております。

教育次長

続きまして、③「地域を支え活躍する人材の育成・環境づくり」についてご説明させていただきます。ここで設定をしているKPIにつきましては、コミュニティスクール制度を導入し、かつ、地域学校協働本部やコミュニティスクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域のひととの協働による活動を行ったと答えた学校割合と、基礎学力が定着している児童生徒の割合とさせていただきます。この2つのKPIの達成状況につきましては、現在値をバーとさせていただいております。その理由につきましては、基本目標1でもご説明させていただいたとおり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からこうした数値を把握できなかったということでございます。そうした状況の中での令和2年度の取組として、コミュニティスクールに関する取組を推進するため、先行的に設置した3つの学校に協議会を置きまして、子供たちの豊かな成長を目指す視点で協議を行い、地域の意見を学校に反映していくという取組を行いました。また、学習に関しましてもしっかり関わっていただきまして、地域の方との協働による学習内容充実にも寄与いただいているところでございます。

次に、基礎学力の定着でございますが、例年ではこの全国学力テストの結果分析を行うことで、授業改善などを図っていくところではございますが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い全国学力学習状況調査は中止となり、国の要請による全国一斉の休校なども影響し、学力の定着に関しても非常に特殊な状況にございました。今年度、夏季休業日を課業日に変更するなどし、個々の基礎学力の確実な定着を目指した取組を進めてきたところでございます。令和3年度におきましては、令和2年度に中止となった両項目とも実施をされましたので、その経過を踏まえ取組を進めてまいりたいと考えております。

総務企画部長

続きまして、⑤「関係人口の創出・拡大」についてご説明いたします。ここで設定をしているKPIにつきましては2つございます。1つ目がふるさと納税件数でございます。平成30年度が2,750件、令和2年度が4,128件、目標値であります令和6年度が4,200件としております。評価につきましては、他の自治体との競争環境の激化や

寄付者の利便性の向上が求められている中で、従前の掲載ポータルサイトに加え、楽天ふるさと納税、ふるラブ瀬戸内の追加、また宿泊施設を中心とする返礼品の拡充やサイト内での広告をおこない間口の拡大による新規の寄付者の獲得と、ふるさと納税を通じた本市のイメージアップを図ったことで件数は増加いたしております。今後も引き続き、掲載ポータルサイトの増加や本市の寄付金の単価が同規模の他市と比較して少額な状況を鑑みまして、魅力のある高額な返礼品の追加等により、さらなる寄付金額の増加やPRを進めてまいります。

2つ目のKPI、たけはらファンクラブでございます。こちらにつきましては、令和6年度の目標値を200人としておりますが、すでに現在値が864人と目標を大きく超えているところでございます。評価につきましては、令和2年8月に本市を応援していただく方々で組織いたします、たけはらファンクラブを創設したところ、令和3年3月31日時点で竹原市ゆかりの著名人をはじめとする個人の会員が864人、法人会員が25社となっております、目標の数値を達成しているものでございます。現在会員の方には、SNS等で情報提供を行っていますが、今後は会員と地域住民との交流会を実践するなど、さらに本市との関係性が深まる取組を進めることで、より多くの竹原ファンの獲得を目指すものであります。

最後に「まちの魅力向上」の②「地域資源を活かした観光交流のさらなる推進」でございます。この項目では総観光客数をKPIとしており、平成30年度が90万4千人、令和2年度が51万2千人、目標値である令和6年度が132万5千人としております。評価につきましては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から目標値に対し大きく減少しておりますが、感染症対策を行った上での町並み保存地区内で観光イベントの実施や、広告媒体を活用した情報発信を行いました。今後も引き続き、市内でのイベントの実施、及び国外向けの観光プロモーションを実施するなどアフターコロナを見据えました総観光客数の増加に向けて取り組むものでございます。

会長                   この分野につきましては、新型コロナの影響がかなり強く表れておりまして、全国学力調査を実施しなかった影響や、観光関連については大打撃を受けていると聞いていいかと思えます。その中で、竹原ファンクラブに関する取組が予想以上に伸びているという明るい話題もあります。この地域力とまちの魅力につきまして、何か意見等ございましたらお願いします。

委員                   基本目標3の地域を支え活躍する人材について、コミュニティスクール制度の導入についてご説明されておりますが、基本目標1の移住・定住に関連した部分について、自分が住んでいる地域が好きな割合が、まちへの誇りと愛着の醸成との繋がりや独自の取組など織り込まれていましたら、教えていただきたいです。

教育次長            まちへの誇りと愛着の醸成につきましては、竹原市の持つ魅力や個性というものをしっかり知ることが重要であるということで、総合学習授業を通して地域に関する様々な学習を行っているところでございます。具体的には学校運営協議会、コミュニティスクールについて、令和2年度に先行して忠海小学校・中学校、竹原小学校、吉名学園で実施いたしました。その中で、例えば吉名学園では吉名未来学といってコミュニティスクールの仕

組みを利用することで、様々な取組をされています。

委員 コミュニティスクール制度につきましては、早くから取組を始めさせていただいており、防災教育や、吉名地域産品でありますじゃがいもを使って子どもたちが主体的に学ぶ場をいただくなど、多くの成果をあげさせていただいております。

会長 他の委員の方はいかがでしょうか。

委員 基本目標1から基本目標3の各項目に関係するのですが、例えば妊娠・出産や子育て支援、それに続く形でコミュニティスクールの活用というようなものがあると思うのですが、それぞれの取組が、各分野ごとで完結してしまっている気がしています。その後のU・I・Jターンの促進ということを考えても、その取組ごとに切れ目があるものですから、なかなかそれ以降の高齢者層への取組にも繋がらない所があるように感じました。

総務企画部長 今回ご説明させていただきました地方創生関連の各施策でございますが、一番大きな目的は人口減少対策でございますが、第1期を終了し、現在第2期の2年目を迎えております。様々なご意見をいただく中で人口減少に歯止めがかからないという状況でございますが、中学校卒業時点から市外へ出られて、その後市外・県外の高校・大学へ行かれて、なかなか戻ってこられない環境にもあろうかと思っております。

また、保護者の方におかれましても、転勤等の諸事情で市外に出られた後にまた竹原市に帰ってこられる方もいらっしゃいますが、なかなか出られた後に帰ってこられない状況があるがゆえに、年々人口が減り続けている現状がございます。

竹原市は、昭和55年が人口のピークでございましたが、その後、平成21年に3万人を割り込み、現在は2万4千人台となっております。そうした現状を踏まえまして、基本目標1から基本目標3までの主だった事業等について、本日ご説明申し上げます。

新型コロナウイルスの影響は今後も引き続きあろうかと思いますが、文字通り生まれてから高齢者になるまでの施策ということで、これからも継続して取り組むものと、新たな展開を図るものとを総合的に実施することで、課題解決に取り組んでまいります。また、今後も本日のような会議等の機会を通じまして、各施策や事業に対するアイデア、ご意見をいただき、真摯に受け止め、取組を推進してまいりますので、今後とも引き続きよろしくお願いたします。

会長 全体を通して、何か他にご意見等ありますでしょうか。あるいは指標の考え方についてのご意見でも結構です。

委員 企業誘致事業についてですが、個別事業評価がBとなっておりますが、令和2年度には1区画購入されて残り1区画となっております。今後の見通しについて、どのような取組を考えていらっしゃるのかをお伺いします。

総務企画部長 企業誘致事業についてお答えいたします。竹原流通団地についてでございますが、現在令和2年度に1区画を購入されましたので、残りは1つの区画ということになります。

コロナ禍の中でよく話題になっておりますのが、本社機能を地方へ移転させるといったものもございますし、現在サテライトオフィス誘致の促進にも取り組んでいます。

今後の展開でございますが、オンラインを活用した情報発信や、メディア等の活用を行うなど、知名度や認知度をアップさせる取組を行ってまいります。

市民福祉部長 先ほど基本目標2につきまして、ご質問いただきました内容の一部回答させていただきます。

まず、竹原市の婚姻率が平成30年度人口千人当たり3.2であり、広島県内の市町村では12番目という状況でございます。同じ数値としては大崎上島町と尾道市でございます。婚姻率が1番高いのは海田町で7.2でございます。近隣を調べますと、東広島市が4.9、三原市が3.5という状況になっております。

会長 このように20代30代の構成比が大きいと婚姻率が高くなる傾向にあります。他の委員の方はなにかございますでしょうか。

委員 竹原市内での進学が減少している要因として、私立中学校や高校へ行きやすくなる制度があるのだと思います。広島県がそうした制度を出すことによって、私立学校への希望があるお子さんや親御さんにとってみれば、ありがたい制度だと思いますが、竹原市にとってみれば、人口減少の要因になりえる可能性もあります。

例えば、竹原市の施策が成果に結び付きにくくなっている要因として、他の市町の施策や県の施策が成果を阻害しているのか、あるいは競合して負けているのか、施策の方向性に問題があるのか、ぜひ検討の必要があることだと感じました。

委員 昨年から新型コロナの影響もあり、市外の方が竹原市にいらっしゃる機会は減っているかと思いますが、観光客の方々とお話をすると、竹原市にいらっしゃった方の多くが、竹原の魅力を体感してもらっており、市民としてすごく嬉しく感じています。

そうした竹原の魅力を発信するためには、もっと近場で空き家バンクについての説明会や竹原の魅力発信を行っていただければと思います。竹原の魅力を、竹原市に住んでいてもご存じない方もたくさんいらっしゃると思うので、竹原の良いところを知っていただけるような勉強会があれば良いと感じます。

会長 興味ある貴重なご意見ありがとうございました。本日の会議の中で、色々なご意見が出ましたが、こうした意見を踏まえて市におかれましては、総合戦略指針のための参考にさせていただき、指標の最後の点検等について改善等に役立てていただければと思います。それでは、以上をもちまして本日の会議を終了したいと思います。事務局お願いいたします

事務局 皆様様々のご意見等いただきまして、ありがとうございました。今年度末、年明けの2月ごろに第2回目の会議を予定しております。日程につきましては改めて調整させていただきご連絡させていただきますので、よろしくお願いたします。

それでは以上をもちまして、令和3年度第1回竹原市地方創生推進会議を終了させていただきます。

本日はどうもありがとうございました。